



株式会社NTTドコモ損害保険ホールディングス

NTTドコモ損害保険ホールディングスの現状

Disclosure 2025

# 目次

<b>トップメッセージ</b>	2
-----------------	---

## **I. 保険持株会社の概況及び組織**

---

1. 経営の組織	3
2. 資本金の額及び発行済株式の総数	3
3. 主要株主の状況	3
4. 役員の状況	4
5. 会計監査人の状況	5

## **II. 保険持株会社及びその子会社等の概況**

---

1. 主要な事業の内容	6
2. 事業の系統図	6
3. 子会社等に関する事項	6

## **III. 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務**

---

1. 直近の事業年度における事業の概況	7
2. 直近連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	7

## **IV. 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況**

---

1. 連結財務諸表	8
2. 子会社の財務データ	15
3. 保険業法に基づく債権	15
4. 保険金等の支払能力の充実の状況	16
5. セグメント情報	17
6. その他	17

※本誌は、保険業法第271条の25および同施行規則第210条の10の2に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

# トップメッセージ



現在N T Tドコモグループでは、「つなごう。驚きを。幸せを。」というブランドスローガンのもと、さまざまな事業領域で挑戦を続けており、金融・決済領域においても取り組みを拡大しています。

その大きな柱の一つとして、損害保険事業において新たな価値を創出するべく、2024年4月にN T Tグループ初の損害保険会社として、株式会社N T Tドコモ損害保険を沖縄県名護市に設立いたしました。

N T Tドコモ損害保険において適切な保険業の運営を実施するために、ガバナンス体制を強化していくのが弊社「株式会社N T Tドコモ損害保険ホールディングス」の役割となります。

また、N T Tドコモグループとしても今後金融事業体制の強化を企図しており、弊社の設立・運営を通じて、N T Tドコモグループ内での金融事業（再保険・損害保険事業）に係るノウハウやナレッジの蓄積を実現していきたいと考えています。具体的には、N T Tドコモグループの持つマーケット・テクノロジーを活用して、事故防止対策（ロスプリベンション）や保険・再保険を掛け合わせた新しいリスクファイナンスのビジネスモデルや、スマートライフ事業、法人事業における、保険・再保険を活用した新たな保険サービスの創造などにチャレンジしていきます。

そうして蓄積したN T Tドコモ損害保険ホールディングスのノウハウ・ナレッジを活用して、お客さまに新たな価値の提供をN T Tドコモグループとして続けていく所存でございます。

つなごう。驚きを。幸せを。

皆様のご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

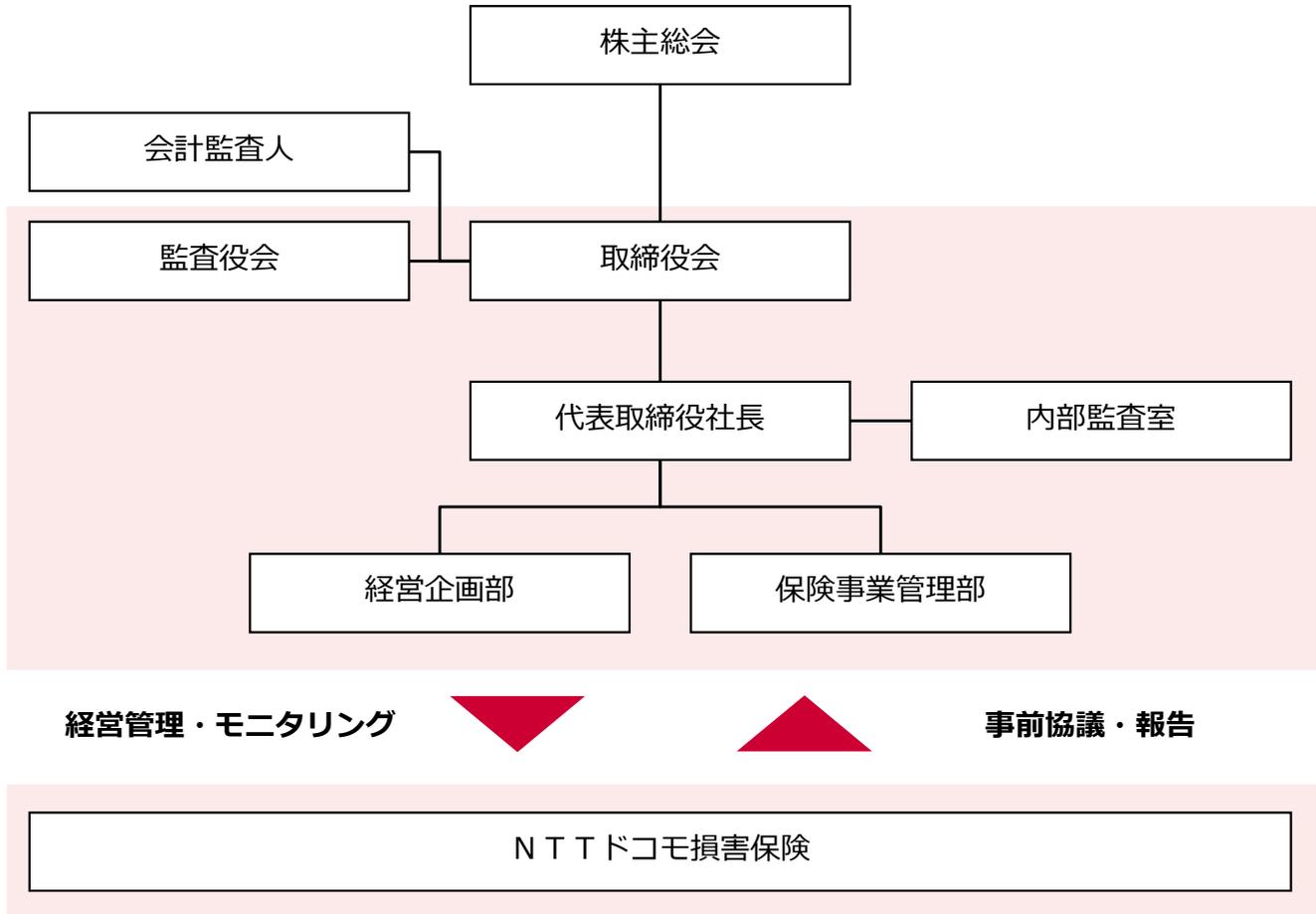
株式会社N T Tドコモ損害保険ホールディングス

代表取締役社長

金子和久

# I ■ 保険持株会社の概況及び組織

## 1. 経営の組織（2025年7月 現在）



## 2. 資本金の額及び発行済株式の総数（2025年7月 現在）

- (1) 資本金の額 223億円（うち、資本準備金111.5億円）
- (2) 発行済株式の総数 446千株

## 3. 主要株主の状況

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社NTTドコモ	446千株	100%

## 4. 役員 の 状 況 (2025年7月 現在)

役職	氏名	略歴	
代表取締役社長	金子 和久	1990年	安田火災海上保険株式会社 (現：損害保険ジャパン株式会社) 入社
		2021年	コマーシャルビジネス業務部
		2022年	マーケティング部
		2023年	営業企画部 担当部長
		2024年	株式会社NTTドコモ入社 当社 代表取締役社長 (現職) 株式会社NTTドコモ損害保険 取締役 (現職)
取締役(非常勤)	山岸 達	2000年	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (現：株式会社NTTドコモ) 入社
		2017年	株式会社NTTドコモ 経営企画部 担当課長
		2020年	株式会社NTTドコモ 富山支店長
		2023年	株式会社ドコモCS 首都圏本部 営業支援事業部長
		2025年	株式会社NTTドコモ アフターマーケットサービス部長 (現職) 当社 取締役 (現職)
取締役(非常勤)	河野 行成	2003年	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (現：株式会社NTTドコモ) 入社
		2022年	アフターマーケットビジネス部 担当課長
		2022年	DCM Reinsurance Company 財務/総務担当取締役
		2024年	当社 取締役 (現職)
		2025年	アフターマーケットサービス部 担当部長 (現職) DCM Reinsurance Company 代表取締役社長 (現職)

役職	氏名	略歴	
監査役	渡邊 卓実	1987年	日本電信電話株式会社（現：NTT株式会社）入社
		2009年	NTTコミュニケーションズ株式会社 法務考査部 法務担当部長
		2012年	NTTコムマーケティング株式会社 法務考査室長
		2016年	NTTレゾナント株式会社 企画部 法務考査部門長
		2023年	株式会社NTTドコモ OCN部担当部長 兼 法務部 担当部長
		2024年	当社 監査役（現職）
監査役(非常勤)	山本 啓太	2001年	鳥飼法律事務所入所
		2003年	金融庁監督局保険課出向（法務担当課長補佐）
		2005年	飯沼総合法律事務所入所
		2006年	あさひ・狛法律事務所 （現：西村あさひ法律事務所）入所
		2011年	株式会社三菱東京UFJ銀行（ロンドン支店）出向
		2014年	株式会社三菱東京UFJ銀行（本店）出向
		2015年	西村あさひ法律事務所 復帰
		2019年	和田倉門法律事務所 パートナー弁護士（現職）
		2021年	サムティ・ジャパンホテル投資法人 監督役員（現職）
		2024年	当社 監査役（現職）
監査役(非常勤)	反町 公太	1999年	太田昭和監査法人 （現：EY新日本有限責任監査法人）入社
		2006年	三菱商事株式会社入社
		2007年	フロンティア・マネジメント株式会社入社
		2009年	新日本有限責任監査法人 （現：EY新日本有限責任監査法人）入社
		2014年	反町公認会計士事務所設立
		2024年	当社 監査役（現職）

## 5. 会計監査人の状況

氏名又は名称	有限責任 あずさ監査法人
--------	--------------

# II. 保険持株会社及びその子会社等の概況

## 1. 主要な事業の内容

当社は、保険持株会社として、当社の子会社の経営管理業務及びそれに附帯する業務を行っています。当社の損害保険子会社である株式会社NTTドコモ損害保険が行っている主な業務は次のとおりです。

- (1) 再保険の引受  
約定履行費用保険、傷害保険、動産総合保険、カード盗難保険の再保険の引受を行っています。
- (2) 資産の運用  
親会社である株式会社NTTドコモが運営するキャッシュ・マネジメント・システムを活用して資金運用を行っています。なお、有価証券等は保有していません。

## 2. 事業の系統図



## 3. 子会社等に関する事項

名称	所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	当社が有する議決権比率	当社子会社等が有する議決権比率
株式会社NTTドコモ損害保険	沖縄県名護市字久志547番地5 みらい5号館	11,000 百万円	損害保険業のうち再保険事業、その他上記に附帯又は関連する一切の業務	2024年 4月1日	100%	-

# Ⅲ. 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

## 1. 直近の事業年度における事業の概況

当期における世界経済は、インフレの落ち着きによる実質所得の持ち直し等を背景に底堅い成長を維持しており、わが国の経済においても企業部門の堅調さが継続し、緩やかな回復を続けています。

こうした事業環境の下、当社グループにおきましては、2024年4月1日に保険子会社の設立および保険持株会社に係る金融庁認可の申請を行い、同年4月4日に保険持株会社の認可、および損害保険業の免許を取得いたしました。当社子会社である株式会社N T Tドコモ損害保険においては、同年4月5日に株式会社N T Tドコモが提供する携帯端末の補償サービスに関する再保険契約の引き受けを開始し、その後も段階的に事業の拡大に努めてまいりました。その結果、当社グループにおける当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益95,871百万円、資産運用収益1百万円を計上した結果、95,872百万円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用99,247百万円、営業費及び一般管理費1,053百万円を計上した結果、100,301百万円となりました。なお、保険引受費用のうち、68,946百万円は設立初年度における責任準備金の積立によるものです。この結果、経常損失は4,428百万円となり、これに法人税及び住民税等9,383百万円を計上、法人税等調整額△16,901百万円を計上したことにより、当期純利益3,088百万円となりました。

今後も永続的に企業価値を向上していくために、引き続き事業基盤の強化を図りつつ、N T Tドコモグループのブランドスローガンである「つなごう。驚きを。幸せを。」を新たな価値創造の原動力として、更なる安心・安全な社会の実現に向けて、保険の引受拡大やサービス提供に取り組んでまいります。

## 2. 直近連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2024年度
経常収益	95,872
経常利益又は損失(△)	△4,428
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)	3,088
包括利益	3,088
純資産額	25,312
総資産額	111,520
連結ソルベンシー・マージン比率	243.7%

# IV. 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

## 1. 連結財務諸表

### ■ (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2024年度	科目	2024年度
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現金及び預金	69,733	保険契約準備金	69,634
貸付金	1,428	支払備金	688
有形固定資産	25	責任準備金	68,946
建物	5	その他負債	16,572
その他の有形固定資産	20	再保険借	6,525
その他資産	23,401	未払法人税等	8,621
再保険貸	23,355	預り金	0
その他の資産	46	未払金	1,423
繰延税金資産	16,930	その他の負債	2
		負債の部合計	86,207
		( 純 資 産 の 部 )	
		資本金	11,150
		資本剰余金	11,150
		資本準備金	11,150
		利益剰余金	3,012
		株主資本合計	25,312
		純資産の部合計	25,312
資 産 の 部 合 計	111,520	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	111,520

## ■ (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度
経常収益	95,872
保険引受収益	95,871
正味収入保険料	95,871
資産運用収益	1
利息及び配当金収入	1
その他経常収益	0
経常費用	100,301
保険引受費用	99,247
正味支払保険金	28,205
諸手数料及び集金費	1,406
支払備金繰入額	688
責任準備金等繰入額	68,946
資産運用費用	-
営業費及び一般管理費	1,053
その他経常費用	0
経常損失	4,428
特別利益	-
特別損失	0
固定資産処分損	0
税金等調整前当期純損失	4,429
法人税及び住民税等	9,383
法人税等調整額	△16,901
法人税等合計	△7,518
当期純利益	3,088
親会社株主に帰属する当期純利益	3,088
包括利益	3,088
親会社株主に係る包括利益	3,088

### ■ (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益（△は損失）	△4,429
減価償却費	2
支払備金の増減額（△は減少）	688
責任準備金等の増減額（△は減少）	68,946
利息及び配当金収入	△1
有形固定資産関係損益（△は益）	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額（△は増加）	△23,261
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額（△は減少）	7,103
小計	49,050
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額または還付額（△は支払額）	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	
資産運用活動計	-
（営業活動及び資産運用活動計）	(49,072)
有形固定資産の取得による支出	△21
その他資産の取得による支出	△33
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	49,016
現金及び現金同等物期首残高	22,145
現金及び現金同等物期末残高	71,162

### ■ (4) 連結株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	11,150	11,150	△76	22,223	22,223
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,088	3,088	3,088
当期変動額合計			3,088	3,088	3,088
当期末残高	11,150	11,150	3,012	25,312	25,312

## ■ (5) 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	1社
会社名	株式会社NTTドコモ損害保険

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しています。

#### 4. のれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

#### 5. 会計方針に関する事項

##### (1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産については、定額法を採用しています。

##### (2) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 当社及び子会社は、法人税額の計算および申告において、日本電信電話株式会社を親会社とするグループ通算制度を適用しています。
- ② 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。  
ただし、損害保険子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- ③ 損害保険子会社の正味収入保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

## 6. 会計上の見積りに関する事項は次のとおりです。

## (1) 繰延税金資産

- ① 当期の連結財務諸表に計上した金額 16,930百万円
- ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社及び子会社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第26号）に基づき、企業の分類を判定し、将来減算一時差異に対して、予測される将来一時差異等加減算前課税所得や将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリングの結果を考慮し、繰延税金資産を計上しています。

将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りや企業の分類は、当年度の実績に加え、将来収支予測を基礎としています。また、見積もった将来の一時差異等加減算前課税所得により、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。将来収支予測における主要な仮定である正味収入保険料、正味支払保険金および支払備金繰入額は、過去の業績等をもとに策定した予算から算出しています。これら将来収支予測における見積り金額が、翌期以降の課税所得に影響を与えません。

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測や仮定に基づき計上するため、実際の課税所得の発生状況や今後の業績等により、将来減算一時差異の回収可能性の判断が変化した場合、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

## (2) 支払備金

- ① 当期の連結財務諸表に計上した金額 688百万円
- ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、保険業法等の法令等の定めにより、保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。インフレーションや為替相場の変動などによる将来における状況変化により、支払備金の計上額が変動する可能性があります。

**(連結貸借対照表関係)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額は2百万円です。
2. 金額は記載単位未満を切捨表示しています。

**(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)**

1. 前年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

- (1) 前年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目の金額  
該当事項はありません。

- (2) 前年度における包括利益及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

項目	金額
包括利益	△76
親会社株主に係る包括利益	△76
非支配株主に係る包括利益	-

2. 金額は記載単位未満を切捨表示しています。

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

1. 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預貯金	69,733百万円
貸付金 ※	1,428百万円
現金及び現金同等物	71,162百万円

※キャッシュ・マネジメント・システムに係るものです。

2. 金額は記載単位未満を切捨表示しています。

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は次のとおりです。

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	-	446	-	446

2. 金額は記載単位未満を切捨表示しています。

**(保険業法に基づく債権)**

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
該当ありません
- 危険債権  
該当ありません
- 三月以上延滞債権  
該当ありません
- 貸付条件緩和債権  
該当ありません
- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の  
合計額  
該当ありません

## (金融商品に関する事項)

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業法に基づく損害保険事業を行っています。保有する資産は保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることを鑑み、資金運用については、預貯金の他、親会社である株式会社NTTドコモが運営するキャッシュ・マネジメント・システムを活用する方針です。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は主として預貯金です。預貯金は預金保護制度において全額保護対象の決済性普通預金です。また、キャッシュ・マネジメント・システムによる資金取引は、貸付期間に定めはないものの、短期に解約可能な貸付金です。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループが保有する預貯金は、決済性普通預金であり、預金保護制度において全額保護対象であるため、リスクは有していません。また、キャッシュ・マネジメント・システムによる資金取引は、取締役会においてリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記した諸規程を定めています。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、四半期ごとに取締役会に報告しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、預貯金及び貸付金、その他資産・負債に含まれる金融商品のうち短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

#### ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当ありません。

#### ② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

預貯金及び貸付金、その他資産・負債に含まれる金融商品は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たりの純資産額	56,754円35銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益	6,925円86銭

## 2. 子会社の財務データ

### 株式会社NTTドコモ損害保険 直近事業年度の主要な財務指標

(単位：百万円)

項目	2024年度
正味収入保険料	95,871
経常収益	95,872
経常利益又は経常損失(△)	△4,335
当期純利益又は当期純損失(△)	3,155
資本金の額 (発行済株式の総数)	11,000 (440,000株)
純資産額	25,155
総資産額	111,287
責任準備金残高	68,946
貸付金残高	1,337
有価証券残高	-
ソルベンシー・マージン比率	242.4%
配当性向	-
従業員数	5名

IV 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

## 3. 保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	-
危険債権額	-
三月以上延滞債権額	-
貸付条件緩和債権額	-
合計	-
正常債権額	1,428

## 4. 保険金等の支払能力の充実の状況

### ■ (1) 株式会社NTTドコモ損害保険ホールディングス

(単位：百万円)

	2024年度
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	29,571
資本金等の額	25,312
価格変動準備金	-
危険準備金	-
異常危険準備金	3,068
一般貸倒引当金	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益	-
土地の含み損益 (85%又は100%)	-
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用	-
繰延税金資産の不算入額	-
配当準備金未割当部分	-
税効果相当額	1,190
負債性資本調達手段、保険料積立金等余剰部分等	-
少額短期保険業者に係るマージン総額	-
控除項目	-
(B) 連結リスクの合計額 $\{ \{ (R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9 \}^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 \}^{1/2} + R_4 + R_6$	24,264
R <sub>1</sub> 保険リスク相当額	-
R <sub>5</sub> 一般保険リスク相当額	23,764
R <sub>6</sub> 巨大災害リスク相当額	-
R <sub>8</sub> 第三分野保険の保険リスク相当額	-
R <sub>9</sub> 少額短期保険業者の保険リスク相当額	-
R <sub>2</sub> 予定利率リスク相当額	-
R <sub>7</sub> 最低保証リスク相当額	-
R <sub>3</sub> 資産運用リスク相当額	711
R <sub>4</sub> 経営管理リスク相当額	489
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) / { (1/2) × (B) } × 100	243.7%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3及び第210条の11の4並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

## ■ (2) 株式会社NTTドコモ損害保険

(単位：百万円)

区分	2024年度
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	29,414
資本金又は基金等	25,155
価格変動準備金	-
危険準備金	-
異常危険準備金	3,068
一般貸倒引当金	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	-
土地の含み損益	-
払戻積立金超過額	-
負債性資本調達手段等	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	-
その他	1,190
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	24,264
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	23,764
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	-
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	-
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	709
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	489
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	-
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	242.4%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 5. セグメント情報

当社は損害保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## 6. その他

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書については、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けています。

# 株式会社 N T T ドコモ損害保険ホールディングス

〒100-0004

東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア

<https://www.docomo-sompo-hd.com/>